ステークホルダーへの発信と対話

継続的な品質の向上につながるよう、
資本市場をはじめとするステークホルダーの声に耳を傾け、
発信と対話を行っています。



情報発信・対話の基本方針と体制の拡充

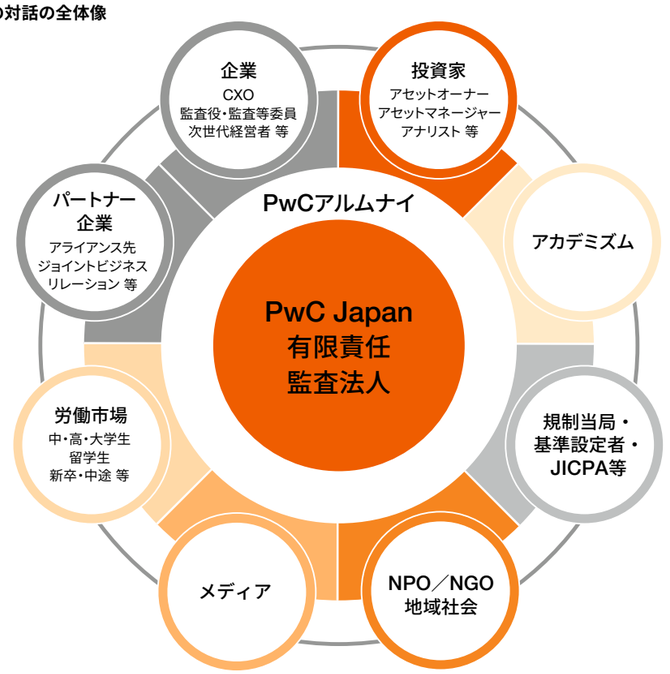
生成AIを含むAIの利活用は、全社実装・業務変革へと移行しつつあり、同時に、信頼性確保のためのガバナンス強化への期待が高まっています。また、サステナビリティ情報の開示・保証・対話をめぐる世界的な変革、地政学的緊張や経済・金融環境の変動、サプライチェーンの再設計、サイバーセキュリティやデジタル・アナログ両面でのプライバシー確保、そして人々のウェルビーイングへの希求など国内外での多層的なトランスフォーメーションは、新しい「トラストギャップ（信頼の空白）」を生み続けています。その中には、新しい重要な社会課題につながるものも増えています。

こうした状況に対応すべく、2023年に発足したトラスト・インサイト・センターでは、「トラストギャップ（信頼の空白）」を発掘し、さまざまなステークホルダーと協創しながら、解決策を見出すための調査・分析・研究・育成・対話を継続しています。

当法人の基礎研究所、AI監査研究所およびグループ会社であるPwC総合研究所合同会社が有する専門的知見を結集するとともに、ナレッジマネジメント機能との一体的な運営を通じて、トラストギャップの発掘・分析に関する知見の蓄積・共有や、PwCネットワークのトラスト領域のCenter of Excellence（CoE）との連携・協力を推進しています。また、パブリック・ポリシー・オフィスおよびステークホルダー・エンゲージメント・オフィスの機能を活用し、多様なステークホルダーとの対話の拡充に取り組むとともに、「PwC's View」などを通じた継続的な情報発信を行っています。

当法人を取り巻く多様なステークホルダーへの情報発信と継続的な対話を行うことで、監査・保証業務をはじめとするさまざまなトラストサービスに対する期待やニーズを理解し、期待ギャップを察知できるよう努めています。対話によるフィードバックは経営委員会や監視委員会（独立非業務執行役員を含む）、パートナー会議などへの報告や、職員への研修、監査・保証業務やアドバイザリー業務の品質の向上に役立てています。

■ ステークホルダーとの対話の全体像



企業の監査役・監査等委員・監査委員への発信と対話

高品質の監査を実現するためには、経営幹部だけでなく、統治責任者としての監査役等との意見交換や議論が不可欠であると考えています。

被監査会社からのフィードバック

被監査会社の経営者および監査役等に、PwCネットワーク共通のプラットフォームによる「顧客満足度調査」を通じたフィードバックをお願いしています。全てのフィードバックを分析し、監査チームによる監査品質向上のためのアクションの検討や経営委員会での意思決定やモニタリングに役立てています。

監査役懇話会とAudit Committee Network

監査役等との間で継続的な意見交換を行う場として、被監査会社の監査役等にご参加いただく「監査役懇話会」を複数拠点で開催しました。また、これとあわせて、幅広い上場企業の監査役等に個人の立場でご参加いただく「Audit Committee Network」を企画・運営し、発信と対話を継続しています。近時の会計・開示に関するトピックの他、不適切事案への対応、監査・内部監査におけるAI活用、地政学リスクなどを取り上げ、監査役等としての関与や留意点に関して意見交換を行いました。

投資家・アナリスト等への発信と対話

投資家・アナリスト等との対話

財務諸表等の主要な利用者である投資家・アナリストへの発信と対話は、特に監査に対する期待と懸念を把握し、監査品質を持続的に向上させるために不可欠であると考えています。そのため、スモールミーティングをはじめ、さまざまな形で、継続的にコミュニケーションを行い、代表執行役を含む経営メンバーも参画のもと、対面／リモートで、多様なテーマについて意見交換を実施しています。具体的には、法人のガバナンスやリーダーシップ体制、KAM、人財・カルチャー、統合されたアシュアランス業務、サステナビリティ情報の保証や、データ分析やAIの利活用（ガバナンスを含む）などについて、幅広いご意見やご質問を頂戴しました。

また、当法人はCorporate Reporting Users' Forum（CRUF）の活動を15年以上支援しています。CRUFは投資家・アナリストが個人の立場で集い、企業の開示情報の利用者視点から意見発信を行うコミュニティです。CRUF Japanの月例会合においては、会計、監査・保証、サステナビリティに関わる基準等についての議論の他、監査の品質についても意見交換が行われています。さらに、資本市場の今後の動向に関連する幅広いトピックを議論する「Open CRUF」の会合も支援しており、投資意思決定におけるAIの利活用、AIガバナンス、サステナビリティ情報の利活用など、時宜を捉えたテーマで意見交換を実施しています。

グローバル投資家意識調査（Global Investor Survey）

PwCネットワークのメンバーファームと共同で「グローバル投資家意識調査」を企画・実施し、日本の投資家・アナリストにもアンケートやインタビューにご回答・ご協力いただき、投資家が企業価値を評価する際に重視する観点や、企業経営に求める透明性、CEOとの意識のギャップを継続的に調査・分析しています。

世界全体での分析に加えて、日本の資本市場固有のトレンドについて追加的に分析し、「PwC's View」で寄稿・公表しています。

グローバル投資家意識調査2025

2026年、投資家はレジリエンスとイノベーションを求めています
https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/global-investor-survey2025.html

「グローバル投資家意識調査2025」から得られる示唆
日本の資本市場に関係を有する回答者のデータを踏まえて
https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/prmagazine/pwcs-view/assets/pdf/61-02.pdf

資本市場・投資家の声を法人内へ共有するための研修の実施

当法人の一人一人の職員が、インベストメントチェーンの変化や投資家の問題意識を自分ごととして捉え、監査・保証業務やアドバイザリー業務の品質の向上に役立てられるように、社内研修を通じて投資家・アナリスト等の注目テーマやフィードバックの概要を共有しています。2026年度は、サステナビリティ推進、リース会計基準の理論的背景、社会心理学による企業不正の分析、監査の実証研究などに関する研修を企画・実施しました。

産学連携による研究活動と対話

2007年設立の基礎研究所は、将来の監査業務に影響を与える経済・社会の潮流を研究する常設機関として活動しています。また、2016年設立のAI監査研究所では、財務諸表監査におけるAI活用や次世代監査の在り方について調査・研究を進めています。

研究員に加え、大学教員などの客員研究員との多角的な議論を通じて知見を深めています。研究成果は、「PwC's View」への寄稿や研修、講演、発表等を通じて発信し、ステークホルダーとの対話につなげています。

主な研究領域

- 次世代の会計・監査に関する研究（AI活用を含む）
- AI時代の監査人に求められるスキル・人財育成に関する研究
- アジャイルガバナンスの実装とトラストの在り方に関する研究
- サステナビリティおよび投資家エンゲージメントに関する研究　等

アルムナイメンバーとの対話

PwC Japanグループは75年以上の歴史を持ち、多様な人財を輩出しており、アルムナイのメンバーは国内外で活躍しています。アルムナイのメンバーの相互交流を促進し、つながりを大切にできるコミュニティを企画・運営することもまた、重要なステークホルダーコミュニケーションの1つです。アルムナイのメンバーから、当法人の業務品質についての意見を積極的に伺うとともに、イベントやテーマ別のコミュニティを通じて、現役メンバーとアルムナイのメンバーとの関係の維持・強化を図っています。

■ ステークホルダーとの対話・協創を通じてトラスト探求をリードするパートナー



芦澤 智之（ナレッジマネジメント担当）
林 健一（パブリック・ポリシー・オフィス担当）（「監査品質に関する報告書」編集長）
小林 尚明（「PwC's View」担当）
佐々木 崇
石井 秀樹（PwC総合研究所担当）
伊藤 公一（AI監査研究所所長）
久禮 由敬（ステークホルダー・エンゲージメント・オフィス担当／トラスト・インサイト・センター長）
矢農 理恵子（基礎研究所所長）
山田 善隆（基礎研究所副所長）